



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

上場会社名 株式会社光陽社 上場取引所 東・名
コード番号 7946 URL <https://www.koyosha-inc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬養 岬太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 小川 杏介 TEL 03-5615-9061
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	993	△6.3	△28	—	△17	—	△21	—
2026年3月期第1四半期	1,060	△1.2	△9	—	△1	—	△4	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △22百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △4百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△8.63	—
2026年3月期第1四半期	△1.52	—

(注) 当社は、2026年3月8日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	2,841	1,747	61.5	695.50
2026年3月期	3,002	1,818	60.6	707.43

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,747百万円 2026年3月期 1,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	3.5	110	7.4	140	0.8	90	7.0	35.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	4,250,500株	2026年3月期	4,250,500株
2027年3月期1Q	1,738,475株	2026年3月期	1,680,160株
2027年3月期1Q	2,539,738株	2026年3月期1Q	2,652,541株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、2026年3月8日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方、不安定な国際情勢、インフレや円安による物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、原材料価格の高騰や人手不足の影響、急速に進む印刷物のデジタル化や広告の減少等で、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、引き続き、カーボンオフセット（カーボンニュートラルプリント、カーボンゼロプリント）関連及びサステナビリティ事業の販路の拡大に努め、環境配慮型印刷を通じて脱炭素化への取り組みを推進しております。また、紙媒体とデジタルの両方を連携させ、より高いマーケティング効果を実現させるデジタルマーケティング事業や、Web運用などの面倒なデジタル業務を丸ごとお任せいただける定額制Webサービスの提供など、紙メディアからデジタルメディアまで、幅広い分野での事業展開を図っております。さらに、営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力するとともに、生産効率の向上、更なる内製化の推進により、売上の拡大、収益性の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9億93百万円（前年同四半期比6.3%減収）となりました。その内訳は、製品制作売上高1億38百万円（前年同四半期比21.0%減収）、印刷売上高8億55百万円（前年同四半期比3.4%減収）、商品売上高0円（前年同四半期比100.0%減収）となりました。

損益面につきましては、営業損失28百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）、経常損失17百万円（前年同四半期は経常損失1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は28億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億60百万円の減少となりました。流動資産は19億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億81百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億83百万円減少したことによるものです。固定資産は9億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて20百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物（純額）の新規取得による増加35百万円、繰延税金資産の増加20百万円と、減価償却費31百万円の計上によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は10億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて89百万円減少しました。流動負債は5億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて55百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が75百万円、未払法人税等が35百万円それぞれ減少した一方、賞与引当金の増加22百万円、修繕損失引当金が40百万円増加したことによるものです。固定負債は5億44百万円となり、33百万円の減少となりました。これは、金融機関への返済による長期借入金の減少19百万円および退職給付に係る負債の減少14百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は17億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて71百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少47百万円と、自己株式の取得23百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月19日に公表しました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,781	871,239
受取手形及び売掛金	737,398	553,881
電子記録債権	142,373	82,850
有価証券	100,000	100,000
商品	733	709
仕掛品	45,504	72,278
原材料及び貯蔵品	33,466	87,778
その他	106,119	152,797
貸倒引当金	△1,546	△1,106
流動資産合計	2,101,832	1,920,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	383,653	405,881
機械装置及び運搬具（純額）	166,739	164,232
土地	209,412	209,412
建設仮勘定	17,240	—
その他（純額）	19,690	23,806
有形固定資産合計	796,736	803,332
無形固定資産		
その他	20,136	23,060
無形固定資産合計	20,136	23,060
投資その他の資産		
投資有価証券	21,075	22,189
繰延税金資産	39,095	59,650
その他	29,524	19,156
貸倒引当金	△6,224	△6,292
投資その他の資産合計	83,470	94,704
固定資産合計	900,343	921,098
資産合計	3,002,176	2,841,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,801	249,331
1年内返済予定の長期借入金	77,852	77,852
未払金	36,077	88,312
未払法人税等	37,262	1,482
契約負債	12,214	7,191
賞与引当金	50,581	73,483
その他	66,700	52,240
流動負債合計	605,489	549,894
固定負債		
長期借入金	270,306	250,843
退職給付に係る負債	308,052	293,688
固定負債合計	578,358	544,531
負債合計	1,183,847	1,094,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,390,088	1,390,088
利益剰余金	773,049	725,439
自己株式	△445,623	△468,821
株主資本合計	1,817,513	1,746,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815	394
その他の包括利益累計額合計	815	394
純資産合計	1,818,328	1,747,101
負債純資産合計	3,002,176	2,841,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,060,377	993,264
売上原価	828,637	768,972
売上総利益	231,740	224,291
販売費及び一般管理費	241,165	252,788
営業損失(△)	△9,425	△28,496
営業外収益		
受取利息	173	206
作業くず売却益	8,488	10,829
賃貸収入	465	465
その他	313	1,073
営業外収益合計	9,440	12,574
営業外費用		
支払利息	787	740
支払補償費	551	383
その他	—	37
営業外費用合計	1,338	1,160
経常損失(△)	△1,323	△17,082
特別利益		
固定資産売却益	—	5,399
特別利益合計	—	5,399
特別損失		
事務所移転費用	—	29,220
特別損失合計	—	29,220
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,323	△40,903
法人税、住民税及び事業税	7,290	1,482
法人税等調整額	△4,588	△20,480
法人税等合計	2,702	△18,997
四半期純損失(△)	△4,025	△21,905
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,025	△21,905

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△4,025	△21,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△420
その他の包括利益合計	△30	△420
四半期包括利益	△4,056	△22,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,056	△22,326
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	31,805千円	31,010千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社光陽社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 興 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 田 高 志

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社光陽社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。